

スーパー堤防事業の即刻中止を求める陳情

(建設委員会付託)

受理番号 第42号

受理年月日 平成28年5月9日

付託年月日 平成28年6月14日

陳情者
.

陳情原文 スーパー堤防構想は1980年代後半、土地神話によるバブル経済期の日本が、外需拡大で貿易黒字を出し、日米貿易不均衡が拡大していました。当時、双子の赤字を抱えた米国から強く内需拡大を迫られ、年間20兆円以上もの公共事業投資を迫られていました(いわゆるプラザ合意)。その対応策の中の一つ、1987年に建設大臣は河川審議会に諮問し、審議会は「溢れても壊れない堤防」を答申、生まれてきたのが高規格堤防(スーパー堤防)でした。このように、防災上の必要性から生まれた事業計画でなく、経済的背景から生まれたものです。

そして2010年、民主党政権下での事業仕分けで構想は凍結され、自民党政権で873kmが120kmに縮小され、再スタートとなったのです。しかも江戸川右岸では、河口から22km地点までの強固な下流部分だけの事業計画で、最も脆弱な上流部分は堤防強化の施策もなく、計画外のままです。

江戸川区は「毎秒7,000トン」の水が流れると市川橋辺りが危険だ、と言ってスーパー堤防事業を進めていますが、この江戸川に7,000トン流す計画は、ハッ場ダムの完成で利根川に22,000トン流す前提。利根川の河床が江戸川より低く、今のままでは計画流量は来ない。そのため分派点での水閘門の改修が必要となっています。が、それにもまして野田にある国交省関東地方整備局江戸川河川事務所では、仮に7,000トンもの水が流れた場合「22km以北」のどこかで既に決壊している、と言っています。このことから、このスーパー堤防事業は既に破綻していて意味がなく、いかに杜撰な事業であることを証明しています。

つきましては、下記のとおり陳情します。

記

スーパー堤防事業の即刻中止を求めます。